

令和4年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

令和4年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため**資産総額は約40億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度同様に施設の整備費より減価償却費が上回ったため、有形固定資産が約49億円減少しました。資産総額も約40億円減少し、約2,678億円となっています。

負債・純資産の部

地方債発行額より地方債償還額が多かったことにより**負債総額は約39億円減少**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,183億円となり、前年度から約39億円減少しました。これは、地方債発行額よりも償還額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和5年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	3年度末	4年度末	増減	項目	3年度末	4年度末	増減
固定資産	256,390	251,597	▲ 4,793	固定負債	113,625	109,265	▲ 4,360
有形固定資産	245,318	240,379	▲ 4,939	地方債等	69,670	66,329	▲ 3,341
無形固定資産	2,422	2,334	▲ 88	退職手当引当金	6,168	6,097	▲ 71
投資その他の資産	8,650	8,884	234	その他	37,787	36,839	▲ 948
流動資産	15,437	16,213	776	流動負債	8,617	9,040	423
現金預金	10,226	10,886	660	1年以内償還予定地方債	6,644	6,714	70
未収金	979	914	▲ 65	未払金	697	904	207
財政調整基金等	3,937	4,292	355	その他	1,276	1,422	146
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 8	2	負債の部合計	122,242	118,305	▲ 3,937
その他	305	129	▲ 176	純資産の部			
				純資産の部合計	149,585	149,505	▲ 80
資産の部合計	271,827	267,810	▲ 4,017	負債・純資産の部合計	271,827	267,810	▲ 4,017

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和5年3月31日現在の甲賀市の人口88,865人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約301万円、負債は約133万円、純資産は約168万円となっています。

資産 約301万円 うち、固定資産 283万円 流動資産 18万円	負債 約133万円 うち借金（地方債等）残高82万円
	純資産 約168万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

純行政コストは前年度比約4億円の減少

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和4年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約4億円減の約553億円となりました。

純資産は前年度比約80百万円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかを確認することができます。

令和4年度は、純資産が約80百万円減少し期末純資産は約1,495億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：百万円

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（全体）

（単位：百万円）

勘定科目		令和3年度末	令和4年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	62,236	61,584	▲ 652
	人件費	8,853	8,981	128
	物件費等	19,831	20,889	1,058
	その他の業務費用	1,127	1,286	159
	移転費用	32,425	30,428	▲ 1,997
	経常収益	6,496	6,325	▲ 171
	臨時損失	16	45	29
臨時利益	104	32	▲ 72	
	純行政コスト	55,652	55,272	▲ 380
純資産変動計算書	財源	55,745	55,198	▲ 547
	税収等	34,393	35,277	884
	国県等補助金	21,352	19,921	▲ 1,431
	本年度差額	93	▲ 74	▲ 167
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	▲ 176	▲ 6	170
	その他の純資産変動額	-	-	-
	本年度純資産変動額	▲ 83	▲ 80	3
	前年度末純資産残高	149,668	149,585	▲ 83
	本年度末純資産残高	149,585	149,505	▲ 80

資金収支計算書

利払後基礎的財政収支は約40億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを示したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約2億円の増加となり、約40億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約33億円の赤字となっています。これは地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しております。

この結果、本年度の資金収支額は約7億円の黒字となり本年度資金残高は約101億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約109億円となりました。

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：百万円

勘定科目		令和3年度末	令和4年度末	対前年比
業務活動収支	業務活動収支	7,119	6,615	▲ 504
	業務支出(※)・臨時支出	53,268	52,804	▲ 464
	業務収入・臨時収入	60,387	59,419	▲ 968
投資活動収支	▲ 3,309	▲ 2,617	692	
	投資活動支出	5,852	5,452	▲ 400
	投資活動収入	2,543	2,835	292
利払後基礎的財政収支	3,810	3,998	188	
財務的収支区分	▲ 2,454	▲ 3,327	▲ 873	
	財務活動支出	6,437	6,700	263
	財務活動収入	3,983	3,373	▲ 610
本年度資金収支額	1,356	671	▲ 685	
前年度末資金残高	8,077	9,433	1,356	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
本年度末資金残高	9,433	10,104	671	
(※) うち、地方債支払利息支出		679	608	▲ 71
前年度末歳計外現金残高	809	793	▲ 16	
本年度歳計外現金増減額	▲ 16	▲ 11	5	
本年度末歳計外現金残高	793	782	▲ 11	
本年度末現金預金残高	10,226	10,886	660	